

2023年度 事業報告

自 2023年4月1日
至 2024年3月31日

1. 概要

2023（令和五）年度の事業について、定款第4条（事業）の各事項に沿ってその概要を報告する。

(1) 土木工学に関する調査、研究

本事項については、調査研究、社会支援の各部門および技術推進機構が担当した。

調査研究部門では、部門が定めた年度計画に沿って、研究企画委員会を含む30の調査研究委員会のもと、調査研究活動に取り組んでいる。本年度は新型コロナウイルス感染症（以下、COVID-19と称する）が5類感染症に移行したことにより、対面による委員会・行事等の開催が増えた。そのなかで、コロナ禍で導入したテレビ会議システムを利用した会議の開催、オンラインによる行事等の開催を継続しており、対面とオンライン併用のハイブリットでの開催方式により活発な活動となった。例えば委員会活動に関しては、以前に比べて出席率が高くなり、より多くの意見を得られることとなり、行事に関しては、遠方の地方からの参加者が増え、また全体の参加者も増える結果となった。これにより活動成果を、以前に増して会員や社会に広く還元することができた。

また、各調査研究委員会の努力により14件の受託研究を実施した。

自然災害への対応としては、1月に発生した令和6年能登半島地震について、地震工学、地盤工学、海岸工学、津波工学、土木計画学、インフラ学・国土学等の専門家による会長特別調査団を結成し、現地調査を行った。

技術推進機構では、技術者教育プログラム審査（JABEE）、土木分野の国際規格（ISO）策定の動向調査を実施した。受託研究1件を実施した。

(2) 土木工学の発展に資する国際活動

本事項については、国際および調査研究、技術推進機構の各部門が担当した。

国際部門では、「JSCCE2020-2024」の中期重点目標の一つである「②国際：我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献」を踏まえ、国際戦略委員会支援の下、国際センターを中核に海外協定学協会、当会他部門、外部組織等との連携を図り、情報収集と発信、国際交流・意見交換、シンポジウム等の会合、現場見学会他を企画実施した。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）では、ACECCの運営や技術委員会（Technical Committee）等の活動を支援した。

2022年度会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」は、座談会「土木界のグローバル化への取り組み」を開催（2024年1月26日）して活動を総括した。

学術交流基金管理委員会では、引き続き一般公募事業、調査研究員委員会、ACECC他の国際交流への助成を行った。

本年度、国際部門として受託研究に取り組んだ。今後は当会の技術者や研究者に海外プロジェクトに携わる機会や方法のひとつとして考えていく。

(3) 土木工学に関する建議ならびに諮問に対する答申

本事項については、総務、調査研究の各部門で活動が行われた。

「2024年働き方改革実現への土木学会からの提言～魅力ある建設産業を目指して～」として建設マネジメント委員会2024年働き方改革に関する特別小委員会から2024年1月に提言書が公表された。

(4) 会誌その他土木工学に関する図書、印刷物の刊行

本事項については、出版部門に加え、コミュニケーション、

教育企画、調査研究などの部門が担当した。

出版部門は、本年度は新刊図書15点を発行した。主な刊行物として「2023年度制定コンクリート標準示方書〔施工編、ダムコンクリート編、規準編〕」、「2023年制定 舗装標準示方書」、「2023年制定 土木構造物共通示方書」などの示方書や指針類の発刊の他、各種委員会シリーズの発刊を行い、「2023年制定コンクリート標準示方書」については電子書籍化し、試行的に販売を行った。

なお、世界的な物価上昇のなかで、事前の資材確保などにより製造コストの削減に努めた。

土木学会誌については、広報活動の中心となる機関誌として、土木の歴史や土木技術の最新動向、現状の課題や将来展望に関わる時宜を得た情報を提供した。特に、土木学会の内外のつなぎ役として役立つよう、学際的な視点を重視しながら、特集記事、連載記事を通して積極的な情報発信を行った。さらには、土木及びインフラの役割に関する国民の理解を深めるために、学会の本部・支部、各委員会の活動に注目し、総合性、学際性の視点から広く市民の共感を得る活動を積極的に取り上げた。

(5)土木工学に関する研究発表会、講演会、講習会等の開催および見学視察等の実施

本事項については、調査研究部門に加え、総務、教育企画、社会支援の各部門が担当した。

全国大会については、中国支部の担当により、9月11日～15日の間、「不確実な時代における土木の新たな挑戦～技術でつながる「適散適集」な社会～」をテーマとして、広島大学（東広島キャンパス）、広島工業大学（五日市キャンパス）、広島国際会議場ほかを中心に実施した。また、参加費のキャッシュレス決済や、QRコードによる入場管理から受講証明発行までを行った。

日本建築学会とは共通に関心のある課題、連携して取り組むべき課題について共同タスクフォースを設置し議論を進めているが、本年度も11月22日に合同シンポジウムを開催し活動状況を報告した。

調査研究委員会の活動成果は、各委員会主催の講習会やシンポジウム、研究発表会等を対面、オンラインまたはハイブリットでの開催により、広く会員や社会に還元した。

また、ジョイントセミナーによる国際技術交流を行った。

(6)土木工学に関する奨励、援助

本事項については、企画、教育企画、コミュニケーション、総務、社会支援、調査研究の各部門および技術推進機構が担当した。

公益増進事業では、インフラマネジメントの国際展開などの活動への研究助成を行った。

土木学会賞については、総務部門を中心に、表彰委員会、各賞の選考委員会にて慎重な評価、選考を行い、総数111件を表彰した。

また、コロナ禍が収束し、数年ぶりに最高裁判所との土木関連分野の民事訴訟や鑑定人等の推薦について意見交換を行った。

(7)土木工学に関する学術、技術の評価

本事項については、調査研究部門、総務の各部門および技術推進機構が担当した。

土木学会論文集については、国内の最新の研究成果・技術を、国内と海外に向けて迅速かつ確実に発信するために、和文論文集においては、これまでの19分冊体制を見直し、通常号と特集号を一誌の論文集にまとめ、オンラインプラットフォーム（J-STAGE）上で『土木学会論文集（英語：Japanese Journal of JSCE）』を公開・発行した。また、これまでは和文論文集の特集号に掲載されていた英文論文を、英文論文集『Journal of JSCE』に掲載することにし、国内外に発信する上での和文論文集と英文論文集の位置付けを明確にした。

技術評価委員会では、新規3件、更新2件について技術評価を実施し公表した。

(8)土木技術者の資格付与と教育

本事項については、技術推進機構が担当し、土木学会認定土木技術者資格制度および継続教育制度の広範な活用を目指し、制度の広報、円滑な実施に取り組んだ。

土木技術者資格委員会では、資格保有者の活用を促進するため、本年度は国土交通省民間資格公募で3分野の更新登録を行った（合計74資格登録）。

また、COVID-19対策は解除されたものの、特別上級技術者資格及び上級技術者資格コースAの口頭試問は、引き続きオンラインで実施した。

継続学習委員会では、CPDがより土木技術者の自己研鑽を支援する制度となるよう、CPDガイドラインの見直しを行い、新制度による運用を2023年4月から開始した。新システムによるサービスについて、利用者、使用者の意見を踏まえ、随時改修し、利便性向上と関連業務の改善に努めた。また、教育機会確保を目的とし、e-ラーニング事業の一環として、外部媒体を活用した「橋梁点検【基礎編】」の開講、土木学会本部・建設系CPD協議会開催のプログラム認定により教育コンテンツが増加した。

(9) 土木に関する啓発および広報活動

本事項については、企画、コミュニケーション、教育企画、社会支援、および情報資料の各部門が担当した。

企画部門では、若手パワーアップ小委員会が、子どもたちが楽しみながら防災を学ぶことができる「ボケドボ」カードゲームを活用した出前授業を行ったほか、インフラツーリズムの模様をYouTubeで公開するなど活発にSNSを活用して魅力を発信した。

コミュニケーション部門では、例年、本部、各支部で開催される「土木の日」および「くらしと土木の週間」の各種活動について、本部行事として「土木コレクション2023」を昨年度につづき新宿西口広場イベントコーナーにて開催した。その「土木コレクション2023」の初日に4年振りにオープニングセレモニーを実施し、「土木の日」の積極的な発信を行った。

また、COVID-19災禍にて開催を見合わせていた土木を学べる体験型イベントの「オープンキャンパス土木学会2023」を7月に週末開催した。また、2022年度に開催した「未来の土木コンテスト2022」の最優秀賞と優秀賞の受賞者への副賞として現場見学会（新東名高速道路 河内川橋工事）を実施した。

JSCE2020プロジェクトの一環として2021年3月にスタートした、土木学会の独自メディア「土木学会tv」では、「インフラ解説動画」や2023年度会長プロジェクト「土木の魅力向上特別委員会」をはじめとする各種イベントをオンラ

イン配信・アーカイブ公開した。

他団体との活動では、「中央エフエム」（東京都中央区の地域コミュニティFMラジオ局）において2019年5月からスタートしたラジオ番組「ドボクのラジオ」を継続するとともに、放送音源をアーカイブ化し、いつでも視聴可能としている。

社会支援部門では、能登半島地震に関する現地調査結果について、オンラインを活用した報告会、速報会を通じて広く公表した。

映像を通じて土木技術を広く一般に紹介する上映会「イブニングシアター」を4回開催し、一般の方々を含む356名の参加者を得た。また、広島大学東広島キャンパスにて4年ぶりに全国大会映画会を開催した。

(10) 土木関係資料の収集・保管・公開および土木図書館の運営

本事項については、情報資料部門が担当した。

情報資料部門では、土木学会が発信する学術情報をはじめ土木に関する情報・資料・映像などを土木図書館に継続的に収集・保管し、土木デジタルアーカイブスや各種DBの拡充に努めている。

学術論文のウェブ公開事業では累計33万件に及ぶ原文PDFを公開し、土木デジタルアーカイブス構築事業では戦前の貴重資料約10万件や絵葉書・写真ライブラリー約2万点、図面アーカイブ累計3万枚のほか、各種検索DBなどの維持・拡充を行った。

(11) その他目的を達成するために必要なこと

本事項については、企画、総務、財務・経理および会員・支部の各部門が担当した。

学会の2020年度からの5か年計画である「JSCE2020-2024～地域・世代・価値をつなぎ、未来社会を創造する～（略称：JSCE2020）」をベースに、企画部門を中心として、これからの学会と土木界さらには社会とのあり方についての議論を深め、学会活動活性化のための検討を進めた。

学会事務局（本部、支部）における業務の継続・効率化を図るためにオンラインシステム、リモートシステム等の整備を進め活用してきた。

総会運営では、電磁的方法による会員への総会通知の発信、総会委任状の提出を継続実施した。また、本年度の定時総会も出席者を制限して、オンラインシステムでの中継を導入して開催した。昨年同様に授賞式では、各賞の代表者に対して会長が賞状を授与する形式を導入し、受賞者から好評を得るものとなった。理事会では会議運営の改善を継続し、審議・討議時間の確保、会議資料のペーパーレス化、スライドを用いた議事進行など、効率的な運営に努めるほか、全ての理事会はオンラインシステムを使ってハイブリット方式で開催した。

財政関係では、各部門と連携して、予算の適正な執行および効率的なマネジメントを行い、財務面で安定的な学会運営に努めて、適切な予算執行に努め、マイナスでの収支予算をプラスに転換した。

会計のより厳正な管理のため、監査法人による期中・期末監査を本部で実施した。

2024年度予算編成においては、今後の安定的な学会活動継続のため、決算時点における収支均衡達成可能な予算編成を行った。

特にJSCE2020の4つの中期重点目標「安全・安心」、「国際」、「コミュニケーション」、「人材」等を重点事項として捉え、予算ヒアリング等を通して各部門の活動状況や実効性を吟味し予算編成を行った。支部地域貢献資金については、積極的な活用を支部に働きかけ、次年度予算に反映した。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

2024年度 事業計画

自 2024年4月1日
至 2025年3月31日

1. 概要

(1) 創立110周年事業の実施

土木学会は、大正3（1914）年の創立以来、本年11月に110周年を迎えるため、記念式典等を実施する。

(2) 5か年計画「JSCE2020-2024」のとりまとめに向けた活動と次期中期目標の策定

創立100周年に策定・公表した「社会と土木の100年ビジョン」に基づく中長期（20～30年）目標を達成すべく、2020年度に策定された「JSCE2020-2024」（以下、JSCE2020と称す）の確実な実行に向けた活動を展開する。特に4つの中期重点目標（①安全・安心、②国際、③コミュニケーション、④人材）の達成に向けて実施中の4つのプロジェクトについては、最終年にあたる2024年度は最終成果のとりまとめの為の活動をする。また次期中期目標「JSCE2025」の策定に向けた活動をする。

(3) 大規模な自然災害やインフラメンテナンス等への対応

JSCE2020の中期重点目標「①安全・安心（安全で安心して豊かな生活ができる持続性の高い国土再構成）」を基軸にして、学会内外の関係機関、関連学協会等と連携を図り、近年多発している種々の自然災害に対し、迅速な調査、公表を行うとともに、必要な技術的助言・提言を専門家集団である当会の社会的責務として引き続き行う。

インフラメンテナンスに関して、関係団体及び地方自治体と連携するとともに、喫緊の課題である地方インフラのメンテナンスに関する問題やそれに関わる人材の育成について、講習会や教材の作成等を行う。また、インフラメンテナンスにより、地域社会に顕著な貢献をなしたプロジェクト・技術者を対象として引き続き、表彰制度を展開する。

(4) 社会とのコミュニケーションの推進

JSCE2020の中期重点目標である「③コミュニケーション（専門的知見に基づく公正な立場での対話と情報蓄積・公開を促すしくみの整備と利活用）」を達成するため、現在の広報活動の軸としている3つのキーワード（くらしと土木、伝えるから伝わるへ、知りたくなる土木）のもと、各支部や土木界の各団体と連携しながら、様々なコミュニケーションツールを使って引き続き活動を推進する。

市民交流イベントでは、「土木コレクション」「土木の日シンポジウム」および「オープンキャンパス土木学会」等の実施にあたっては、オンラインをはじめとする様々なツールも活用しながら推進する。

また、ローカルメディアへのアプローチとしての「ドボクのラジオ」、学会独自メディア「土木学会tv」、一般向けに土木用語を解説する「インフラ解説動画」、土木の魅力を発信する短編映像、Web情報誌「from DOBOKU」等を企画し、土木の魅力を引き続き発信していく。

土木学会と市民協働団体との連携を目的として、2020年度に立ちあげた「インフラパートナー制度」の拡充を図るとともに、インフラパートナー相互の理解を深める。

土木学会誌については、誌面と連動した動画配信を行うとともに、海外に向けた学会誌の英文化、デジタル化、オープン化に向けた検討を行う。

さらに、学生委員がInstagramにおいて誌面に掲載できなかった取材情報や写真を掲載し、学生会員に向けた情報発信を行うとともに、新たな学生委員の獲得に努める。

(5) 国際活動の充実

3年間続いたCOVID-19禍が落ち着きを見せ、「ウイズ・コロナ」を意識下に置きながら活動を続けている。各活動の目的、内容、規模などを考慮し、対面形式、オンライン形式、ハイブリッド形式から適切な形式を選択し海外との

コミュニケーション及び情報発信をする。「JSCE2020-2024」の中期重点目標の一つ「②国際（我が国が有する質の高いインフラの海外展開と国際的諸課題の解決への主体的貢献）」を達成するため、従来の活動を見直しながら、適宜、調査研究部門などの他部門と連携を図り必要な領域の拡充や情報発信を強化する。2022年度会長特別委員会「土木グローバル化総合委員会」は、1年間の活動を経た今、第2フェーズとして活動を継続する。

アジア土木学協会連合協議会（ACECC）について、組織運営、技術委員会（Technical Committee：TC）や国際会議（CECAR）に積極的に関与することを通してACECCを支援し、同時に国内におけるACECCに対する認知度の向上を図る。

(6) 技術力および人材の育成

JSCE2020の中期重点目標である「④人材（次世代の土木技術者の育成と多様な人材が活躍できる社会の実現）」を達成するため、土木技術者およびこれを目指す学生だけでなく、他分野の人々にとっても魅力的で参加しやすい教育プログラムや教材を開発・提供し、土木技術者の先進性と総合性を高める。また、減災・防災やインフラメンテナンスなどの問題への対応、DX、カーボンニュートラル等の先進技術のインフラ整備・管理への導入という社会的要請に対して、土木界の人材が地域や他分野と連携し、リーダーとして貢献できる社会の構築を支援する。さらに、若手、女性、シニア、外国人など、多様な人材が活躍できる社会を実現し、土木界における将来の担い手確保を図るため、ダイバーシティ・アンド・インクルージョン確保のための環境整備の必要性を継続して訴え、多様な働き方などの情報共有を積極的に支援するとともに、魅力ある職場環境を構築して、土木技術者が広く活躍できる場の創出を支援する。

次世代技術者の育成ならびに技術者の継続教育の受講機会拡大を図るため、e-ラーニング講座を提供するとともに、倫理観と専門的能力をもって社会に貢献する土木技術者を支援するため、土木技術者資格制度、継続教育制度の充実を図る。

(7) 分野・領域を超えた積極的な交流

4つの中期重点目標の達成および気候変動、DXやカーボンニュートラル等の新たな社会的要請に対応するために、学会の枠、自然・社会・人文科学の領域を越えた取組みが重要である。減災・防災の推進を目的として、防災学術連携体の活動に参加する。また、日本建築学会と連携・協働して取り組む課題に対応するため、日本建築学会・土木学会連携タスクフォースを中心に活動を展開する。

(8) 財務の健全化と業務の効率化

安定的な学会活動を継続するため各部門の連携のもと、予算の執行、管理に努め、収支均衡の達成を目指す。

収入面では、安定的な財源の確保に向けて、会員増強の働きかけを継続するとともに、広報活動、国際活動を通じて、外部助成金の獲得など、支部を含めた学会全体としての活動を継続する。なお、保有資金の運用については資金運用規則に基づき、安全・確実かつ効率的な運用を検討する。支出面では、定期的な予算の執行状況の確認を行うとともに、経費節減に努め、予算の有効活用を図る。

また、引き続き、学会費のクレジットカード決済の安定的な運用、利用者の拡大に努める。さらに、会計コードの見直し、経理システムの改善等、経理処理の効率化に向けて検討する。

学会運営については、総会、理事会等の円滑な運営に継続して努めるとともに、オンライン会議・行事のさらなる利用促進、資料の簡素化、データ化などを進め、会員のニーズに即した的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図るよう努める。総会については、効率化と会員の利便性向上を目的に導入した、インターネット等による総会開催通知の送付、委任状の提出について、正会員への周知、協力要請を継続して実施する。

引き続き本部、支部を含めた学会運営のガバナンス（内部統治）に留意し、学会運営の適正化・効率化を目指し、的確かつ迅速な意思決定に基づく学会活動の展開を図る。

※各部門・機構の事業報告は、土木学会ホームページからご覧になれます。

2024年度 予算（正味財産増減ベース）集計表

自 2024年4月1日 至 2025年3月31日

区分	勘定科目	合計		公益目的事業							
				公1: 調査研究事業		公2: 講演会等事業		公3: 表彰・助成事業			
一般正味財産の部	経常増減の部	1. 特定資産運用益	98%	4,245,500 <small>4,311,500</small>	100%	5,000 <small>5,000</small>	127%	7,000 <small>5,500</small>	100%	4,225,500 <small>4,226,000</small>	
		2. 受取入会金	100%	1,841,000 <small>1,846,000</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>	
		3. 受取会費	100%	570,415,000 <small>572,468,000</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>	
		4. 事業収益	91%	529,236,000 <small>580,704,000</small>	87%	232,144,000 <small>267,794,000</small>	93%	211,427,000 <small>228,090,000</small>	100%	37,210,000 <small>37,210,000</small>	
		5. 受取補助金・受取負担金・受取寄附金	100%	94,555,000 <small>94,415,000</small>	105%	7,900,000 <small>7,500,000</small>	710%	1,420,000 <small>200,000</small>	98%	65,025,000 <small>66,385,000</small>	
		6. 雑収益	83%	2,033,500 <small>2,449,500</small>	100%	100,000 <small>100,000</small>	100%	5,000 <small>5,000</small>		0 <small>0</small>	
		7. 貸倒引当金取崩額		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>	
		経常収益計(A)		96%	1,202,326,000 <small>1,256,194,000</small>	87%	240,149,000 <small>275,399,000</small>	93%	212,859,000 <small>228,300,500</small>	99%	106,460,500 <small>107,821,000</small>
		1. 事業費	101%	1,276,072,440 <small>1,257,479,096</small>	107%	497,008,440 <small>463,827,000</small>	93%	302,473,000 <small>324,205,096</small>	106%	246,822,000 <small>231,805,000</small>	
		うち事業管理費	107%	435,244,000 <small>407,382,500</small>	102%	152,220,000 <small>148,968,000</small>	122%	119,391,000 <small>97,713,500</small>	102%	21,139,000 <small>20,624,000</small>	
		2. 管理費	108%	259,348,000 <small>240,048,500</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>	
		3. 貸倒引当金繰入額		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>	
		経常費用計(B)		103%	1,535,420,440 <small>1,497,527,596</small>	107%	497,008,440 <small>463,827,000</small>	93%	302,473,000 <small>324,205,096</small>	106%	246,822,000 <small>231,805,000</small>
		当期経常増減額(C)=(A)-(B)			△ 333,094,440 <small>△ 241,333,596</small>		△ 256,859,440 <small>△ 188,428,000</small>		△ 89,614,000 <small>△ 95,904,596</small>		△ 140,361,500 <small>△ 123,984,000</small>
		一般正味財産の部	経常外増減の部	1. 固定資産売却益		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>	
経常外収益計(D)					0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>
2. 什器備品除却損				0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>	
経常外費用計(E)					0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>
経常外増減の部(F)=(D)-(E)					0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>
他会計振替額(G)					0 <small>577,000</small>		188,646,000 <small>176,025,000</small>		117,492,000 <small>103,609,900</small>		49,928,000 <small>32,250,000</small>
他会計への繰出			0 <small>△ 360,000</small>		△ 2,223,000 <small>△ 103,000</small>		△ 33,500,000 <small>△ 34,500,000</small>		22,854,000 <small>14,841,000</small>		
当期一般正味財産増減額(H)=(C)+(F)+(G)			△ 333,094,440 <small>△ 241,116,596</small>		△ 70,436,440 <small>△ 12,506,000</small>		△ 5,622,000 <small>△ 26,794,696</small>		△ 67,579,500 <small>△ 76,893,000</small>		
一般正味財産期首残高(I)			2,310,304,047 <small>2,463,784,047</small>		△ 92,644,697 <small>△ 80,138,697</small>		519,196,668 <small>502,262,768</small>		198,379,546 <small>317,954,546</small>		
一般正味財産期末残高(J)=(H)+(I)			1,977,209,607 <small>2,222,667,451</small>		△ 163,081,137 <small>△ 92,644,697</small>		513,574,668 <small>475,468,072</small>		130,800,046 <small>241,061,546</small>		
指定正味財産の部	指定正味財産の部	1. 特定資産運用益		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>		0 <small>0</small>	
		2. 受取寄附金	88%	3,800,000 <small>4,300,000</small>	67%	800,000 <small>1,200,000</small>		0 <small>0</small>	97%	3,000,000 <small>4,100,000</small>	
		3. 一般正味財産への振替額	93%	△ 62,171,000 <small>△ 66,531,000</small>	150%	△ 1,200,000 <small>△ 800,000</small>		0 <small>0</small>	93%	△ 60,971,000 <small>△ 65,731,000</small>	
		当期指定正味財産増減額(K)			△ 58,371,000 <small>△ 62,231,000</small>		△ 400,000 <small>400,000</small>		0 <small>0</small>		△ 57,971,000 <small>△ 62,631,000</small>
		指定正味財産期首残高(L)			289,396,668 <small>347,581,668</small>		7,289,747 <small>6,889,747</small>		4,260,000 <small>4,260,000</small>		277,832,612 <small>336,417,612</small>
		指定正味財産期末残高(M)=(K)+(L)			231,025,668 <small>285,350,668</small>		6,889,747 <small>7,289,747</small>		4,260,000 <small>4,260,000</small>		219,861,612 <small>273,786,612</small>
正味財産期末残高(J)+(M)			2,208,235,275 <small>2,508,018,119</small>		△ 156,191,390 <small>△ 85,354,950</small>		517,834,668 <small>479,728,072</small>		350,661,658 <small>514,848,158</small>		

単位：円、太字は2024年度予算額、斜字は2023年度予算額、％は2024年度予算額/2023年度予算額

公益目的事業						法人会計	内部取引消去
公4:評価・資格事業	公5:広報・啓発事業	公6:図書館事業	公益目的事業共通	公益目的事業合計			
0	0	0	56% 5,000	100% 4,242,500	5% 3,000		
0	0	0	9,000	4,245,500	66,000		
0	0	0	0	0	100% 1,841,000		
0	0	0	0	0	1,846,000		
0	0	0	103% 303,546,000	103% 303,546,000	96% 266,869,000		
103% 47,860,000	59% 235,000	55% 360,000	294,048,000	294,048,000	278,420,000		
46,560,000	400,000	650,000	0	91% 529,236,000	0		
0	9,750,000	0	0	580,704,000	0		
0	100% 9,750,000	0	0	100% 84,095,000	99% 10,460,000		
0	9,750,000	0	0	83,835,000	10,580,000		
0	0	0	0	100% 105,000	1,928,500		
0	0	0	0	105,000	2,344,500		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
103% 47,860,000	98% 9,985,000	55% 360,000	103% 303,551,000	96% 921,224,500	96% 28,101,500		
46,560,000	10,150,000	650,000	294,057,000	962,937,500	293,236,500		
101% 104,661,000	91% 76,131,000	96% 45,572,000	0	101% 1,272,667,440	117% 3,405,000		
103,247,000	84,122,000	47,368,000	0	1,254,574,096	2,905,000		
101% 63,311,000	101% 42,437,000	103% 36,746,000	0	107% 435,244,000	0		
62,397,000	41,861,000	35,819,000	0	407,382,500	0		
0	0	0	0	0	108% 259,348,000		
0	0	0	0	0	240,048,500		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
101% 104,661,000	91% 76,131,000	96% 45,572,000	0	101% 1,272,667,440	108% 262,753,000		
103,247,000	84,122,000	47,368,000	0	1,254,574,096	242,933,500		
△ 56,801,000	△ 66,146,000	△ 45,212,000	303,551,000	△ 351,442,940	18,348,500		
△ 56,687,000	△ 73,972,000	△ 46,718,000	294,057,000	△ 291,636,596	50,303,000		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	57,980,000	34,748,000	0	448,794,000	102,218,000	△ 551,012,000	
0	62,739,000	37,495,000	5,773,600	417,892,500	97,963,500	△ 515,279,000	
0	△ 8,550,000	0	△ 233,694,000	△ 255,113,000	△ 56,738,000	311,851,000	
0	△ 8,550,000	0	△ 224,603,000	△ 252,915,000	△ 55,688,000	308,243,000	
△ 56,801,000	△ 16,716,000	△ 10,464,000	69,857,000	△ 157,761,940	63,828,500		
△ 56,687,000	△ 19,783,000	△ 9,223,000	75,227,600	△ 126,659,096	92,578,500		
△ 260,055,080	△ 73,222,938	△ 36,890,435	1,245,336,503	1,500,099,567	810,204,480		
△ 203,368,080	△ 52,474,938	△ 27,667,435	1,235,778,303	1,643,396,467	820,387,580		
△ 316,856,080	△ 89,938,938	△ 47,354,435	1,315,193,503	1,342,337,627	874,032,980		
△ 260,055,080	△ 72,257,938	△ 36,890,435	1,311,005,903	1,516,737,371	912,966,080		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	0	0		
0	0	0	0	88% 3,800,000	0		
0	0	0	0	4,300,000	0		
0	0	0	0	93% △ 62,171,000	0		
0	0	0	0	△ 66,531,000	0		
0	0	0	0	△ 58,371,000	0		
0	0	0	0	△ 62,231,000	0		
0	14,309	0	0	289,396,668	0		
0	14,309	0	0	347,581,668	0		
0	14,309	0	0	231,025,668	0		
0	14,309	0	0	285,350,668	0		
△ 316,856,080	△ 89,924,629	△ 47,354,435	1,315,193,503	1,573,363,295	874,032,980		
△ 260,055,080	△ 72,243,629	△ 36,890,435	1,311,005,903	1,802,088,039	912,966,080		

